

【NZ準備銀行の金融政策とNZドル・円相場の見通し 米通商政策を見極める展開】

■今回の予想: 日本時間6月28日午前6時発表予定

政策金利(OCR): 1.75% (据え置き予想)

NZ準備銀行(RBNZ/中央銀行)は今週28日に政策金利(OCR)を発表します。政策金利は1.75%に据え置きとなる見込みです。

■前回の結果: 日本時間5月10日午前6時発表

政策金利(OCR): 1.75% (据え置き)

■今回も政策金利は据え置きと予想する主な理由

- ・インフレ率は2%水準を下回る状態が続いていること。
- ・政策金利を据え置くことが、雇用の最大化と物価安定を実現するための最良の措置であると判断していること。

NZ準備銀行(RBNZ)は5月10日に公表した金融政策報告で「現状の予想では2019年の第3四半期に利上げを行う。従来予想は第2四半期」、「政策金利は相当な期間拡張的な水準にとどまる」、「成長と雇用は堅調、移民増加は労働力を供給し、モノやサービスの需要を増やしている」などの見解を表明しています。利上げ予想時期は延期されましたが、金利引き上げが不適切になったわけではなく、足元のインフレ率や為替相場を考慮した予想であると思われる。

また、需要増加に雇用の伸びが対応しなければ、経済成長は鈍化する可能性があることから、雇用増につながる金融政策を策定することがRBNZの最も重要な使命のひとつであることが再確認されました。

【RBNZの金融政策見通し: 米中貿易戦争の影響について言及か】

トランプ米政権は中国からの輸入品500億ドル相当への追加関税を発表し、中国が同規模の報復関税で応じる方針を表明したことから、米中は貿易戦争状態に陥っています。今回発表される声明には、貿易戦争が世界経済に与える影響についての見解が含まれることになりそうです。世界経済の見通しは不透明感を増しており、米通商政策の進展を見極める必要があることから、RBNZが2019年7-9月期以前に利上げを行う可能性は低いと予想されます。

・RBNZの政策金利想定レンジ: 1.75%-1.75%

【NZドル・円相場の見通し: 米中貿易戦争を警戒して上げ渋りか】

通商問題などを巡って米国と中国の対立は続いており、欧州、インドなども一部の米国製品に対して高率の輸入関税を賦課することを決定しました。保護主義的な通商政策の拡散によって世界経済の成長鈍化が警戒されており、乳製品などの市場価格は伸び悩む可能性があることから、リスク選好的なNZドル買い・円売りは抑制される可能性があります。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、NZドルの対円レートは伸び悩むことが予想されます。

・NZドル・円の想定レンジ: 73.00円-77.00円

■2018年のRBNZ政策金利発表スケジュール

・6月28日、8月9日、9月27日、11月8日(あと4回)

為替相場

先週のメキシコペソ相場

取引レンジ 5.30 円 - 5.50 円

今週の見通し

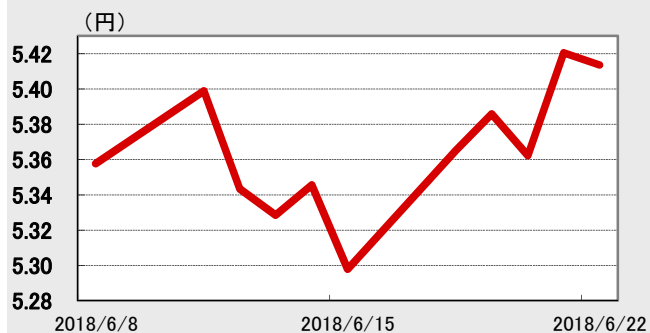
6月25日 - 6月29日

想定レンジ 5.45 円 - 5.60 円

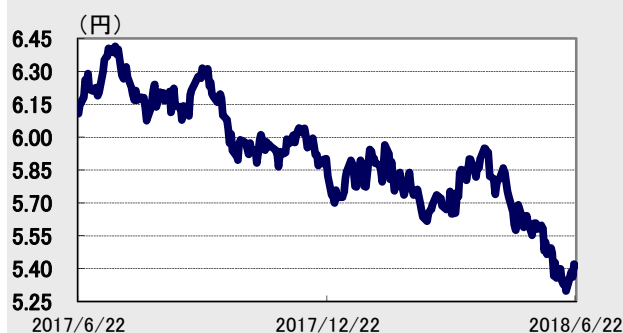
上昇。21日の金融政策会合でメキシコ中央銀行は0.25ポイントの利上げを実施し、政策金利を7.75%とした。ペソ急落に伴うインフレリスクの高まりを未然に阻止することを目指したとみられる。これを好感する形でペソは高くなった。難航する北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の協議再開見通しも支援材料に。

強含みか。7月1日大統領選挙後の北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の協議再開を模索する動きが水面下で進むとみられ、NAFTAへの悲観論が引き続き和らぎ、支援材料になろう。米中貿易摩擦も小康状態に入り、リスク回避の姿勢が和らぎやすく、買い戻しが促されやすい。4月小売売上高や5月失業率は中立要因か。

2週間の推移



1年の推移



債券相場動向(メキシコ5年債)

先週の概況

利回りは低下。難航する北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉への悲観的な見方と海外への資金流出懸念が和らいだ。メキシコのビデガラ外相がNAFTA再交渉の閣僚会合が7月に再開されると発言した。7月1日の大統領選挙で首位を走る左派野党の国家再生運動のロペスオブラドール党首もNAFTAの必要性を指摘した。

今週の見通し

利回りは低下か。北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉が難航し、合意への悲観的な見方が強まったことで、海外への資金流出に懸念が強まり、4月から6月半ばまで利回りは上昇を続けた。しかし、7月1日の大統領選挙後を睨み、協議再開を模索する動きが進み始めている模様で、これを好感した利回り低下が予想される。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・国内政治安定化
- ・NAFTA再交渉合意で存続の可能性
- ・メキシコ中銀は年内に追加利上げを行う可能性

◆ 売り要因

- ・7月大統領選でNAFTA懐疑派の左派系候補がリード
- ・NAFTA撤廃、米国との二国間協定締結に向かう可能性
- ・米中貿易戦争激化の影響

為替相場

先週の南アランド・円相場

取引レンジ 7.88 円 - 8.25 円

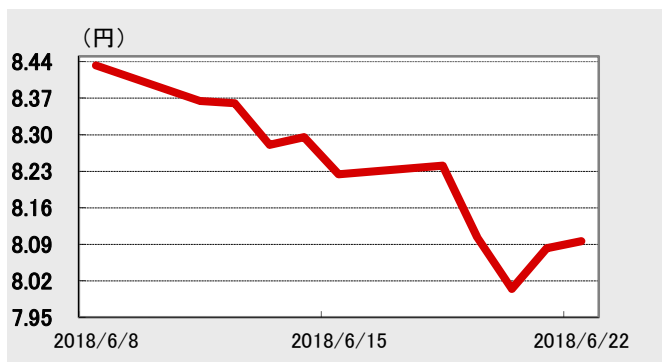
今週の見通し 6月25日 - 6月29日

想定レンジ 7.80 円 - 8.20 円

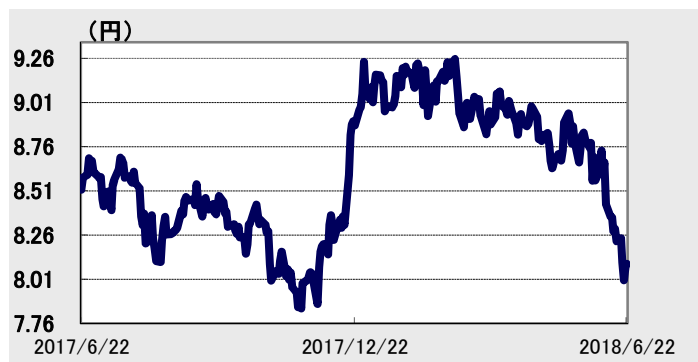
もみ合いも弱含み。米中貿易摩擦による影響懸念が引き続きランド売りの材料とされている。また、いったんは利上げの可能性も示唆されたが、消費者物価指数が予想外の低下となったことで、ランド買いの材料にはならなかった。

軟調推移を予想。先週発表された経常収支も予想以上の赤字拡大となっているが、世界的な貿易摩擦拡大への懸念から、先行き不安は一段と強まる状況にもなっている。消費者物価指数の低下で、利上げ期待も目先は高まる余地が乏しいとみられる。

2週間の推移



1年の推移



債券相場動向(南アフリカ10年債)

先週の概況

利回りは低下。5月の消費者物価指数の前年比上昇率が+4.4%と4月の+4.5%から小幅低下したことでインフレ懸念が和らぎ、利回りは低下した。4月からの付加価値税率引き上げと対米ドルでのランド安で消費者物価指数の前年比上昇率は3月の+3.8%から高まったが、1カ月でインフレ圧力一巡の兆し。

今週の見通し

利回りは低下か。米中貿易摩擦が小康状態に入り、投資家のリスク回避姿勢が和らぐことで海外資金が流入し、利回り低下が予想される。5月の生産者物価指数でもインフレ率ピークアウトの兆しが確認され、支援材料になるとみられる。主要輸出品の鉄鉱石・石炭の市況で底堅さが台頭し、海外資金流入が促されよう。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・米長期金利の伸び悩み
- ・世界経済の持続的な成長期待
- ・中期的な財政健全化への期待

◆ 売り要因

- ・米利上げ継続の影響を受ける可能性
- ・米中貿易戦争は新興国経済に打撃を与える可能性
- ・原油高によるインフレ進行、景気悪化の可能性

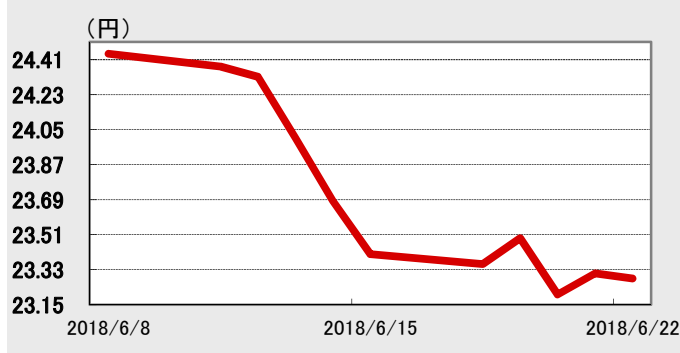
為替相場

先週のトルコリラ相場

取引レンジ 22.99 円 - 23.60 円

やや強含み。接戦が予想されている24日の大統領選挙と議会選挙の行方を睨んだ展開となり、基本的にはもみ合い推移だった。ただ、リラ安阻止を目指したトルコ中央銀行の金融引き締め政策に対する信頼感が市場にはある模様。このため、米中貿易摩擦に警戒感が強まった局面で底堅さを維持し、和らぐとやや強含みとなった。

2週間の推移



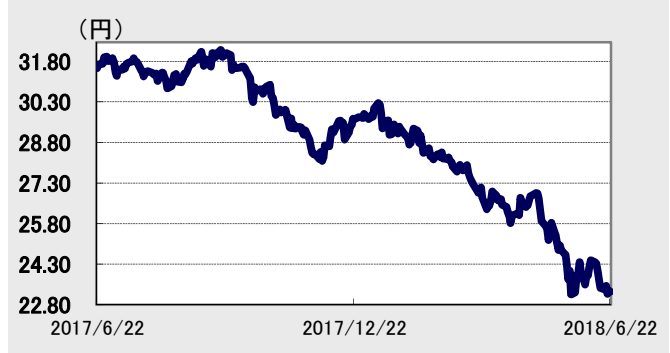
今週の見通し

6月25日 - 6月29日

想定レンジ 23.40 円 - 23.65 円

強含みか。24日の選挙では与党連合が過半数割れし、連立政権が樹立される可能性がある。大統領も即座に決まらず、第2回投票で現職のエルドアン大統領が再選される見通し。このため、今週は基本的に揉み合う動きと見込まれるが、第2回投票での勝利を目指したエルドアン大統領の現実志向の姿勢が買い安心感につながろう。

1年の推移



債券市場動向(トルコ5年債)

先週の概況

利回りは上昇。24日の大統領選挙と議会選挙の行方が不透明となっていることが嫌気され、利回りは上昇した。ただ、週初の18日に上昇した後は、もみ合い推移となっており、投資家は様子見姿勢となった。週前半に米中貿易摩擦への懸念が再燃したことも投資家のリスク回避の姿勢を通じて影響を及ぼしたとみられる。

今週の見通し

利回りはもみ合いか。24日の選挙で与党連合は僅差の過半数割れが見込まれ、連立政権樹立の動きに進む見通し。大統領選挙も、第1回投票では決まらず、第2回投票で現職のエルドアン大統領が再選されるとみられている。結果的にエルドアン大統領の横暴に歯止めがかかり、より望ましい方向へ。今週の利回りはもみ合いか。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・国内政治の安定化
- ・通貨防衛などで政策金利は17.75%に引き上げ
- ・2018年も相対的に高い経済成長を維持する可能性

◆ 売り要因

- ・失業率の高止まり
- ・世界貿易戦争激化で円買い拡大の可能性
- ・トルコ中銀の独立性低下、金融政策の不信感増大

ディスクレマー(免責条項)

本レポートは、本取引所が(株)フィスコから提供を受けて、公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は、(株)フィスコに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

株式会社東京金融取引所

株式会社フィスコ（以下[フィスコ]という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ